

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期累計期間	第49期 第3四半期累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	2,148,232	2,253,182	2,880,920
経常利益又は経常損失()	(千円)	4,950	43,179	16,325
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	2,449	26,655	23,527
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	4,838,488	4,816,437	4,823,171
総資産額	(千円)	5,645,066	5,595,885	5,779,393
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	0.99	10.76	9.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	85.7	86.1	83.5

回次		第48期 第3四半期会計期間	第49期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.66	7.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第48期第3四半期累計期間及び第49期第3四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第48期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)における日本経済は、大手企業の生産活動や個人消費の底堅さを背景に需要の緩やかな回復がみられたものの、原油価格の上昇や人手不足による人件費の上昇、保護貿易主義への警戒等の懸念要素が企業の景況感を下押しする状況となりました。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場ともに、例年よりも冬の気温が低下した影響等により景況が左右される展開となりました。

また6月以降は夏の記録的猛暑や台風災害等の影響も加わって、外出を手控えるなど下押し要因が重なり、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では販売体制及び収益基盤の強化に取り組んだ結果、当第3四半期の売上高は22億53百万円(前年同期比 4.9%増)となりました。また、売上高の増加に連動した売上総利益が増加したことにより、営業利益は38百万円(前年同期間 営業損失6百万円)、経常利益は43百万円(前年同期間 経常損失4百万円)、四半期純利益は26百万円(前年同期間 四半期純損失2百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、冬期間の強い冷え込みや春以降の豪雨や猛暑等により、釣り人がフィールドに足を運ぶ機会が減少したことや、市場低迷の影響を受け全般に販売が伸び悩みました。

ルアー用品に関しては、ルアー(擬似餌)やフィッシングロッド(釣竿)等の新製品投入効果やインターネットを活用した動画配信等による販促活動が奏功し、売上高は堅調に推移しました。一方、フライ用品に関しては、参加人口の伸び悩みや折からの市場低迷の影響を受けて販売が苦戦いたしました。

その結果、当第3四半期におけるフィッシング事業の売上高は、7億32百万円(前年同期比 1.7%増)となりました。また、値下げ販売の実施等により売上総利益率が低下したものの、経費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は1億10百万円(前年同期比 13.4%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、秋冬シーズン初頭からの低温傾向により、ジャケットなどの防寒重衣料の販売が好調に推移し、売上を牽引いたしました。春以降においてはインターネットを活用したプロモーションを重視し、防虫衣料「スコロン」製品の知名度の向上や販売促進に注力いたしました。

その結果、当第3四半期におけるアウトドア事業の売上高は、14億96百万円(前年同期比 6.6%増)となりました。また、売上総利益率が向上したことにより、セグメント利益(営業利益)は99百万円(前年同期比 49.5%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当第3四半期に関しては、その他売上高は24百万円(前年同期比 0.3%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は18百万円(前年同期比 1.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億83百万円減少し55億95百万円となりました。

流動資産は、有価証券が償還時期を迎えたこと等による減少1億円や受取手形及び売掛金の減少54百万円、商品及び製品の減少51百万円、現金及び預金の減少47百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億53百万円減少し、39億15百万円となりました。

固定資産は、有形及び無形固定資産等の減価償却等による減少56百万円などの一方で、投資有価証券の取得による増加1億円などの影響により、前事業年度末に比べ69百万円増加し、16億80百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億76百万円減少し7億79百万円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金の減少1億27百万円や未払消費税等の減少28百万円、返品調整引当金の減少14百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億79百万円減少し、5億45百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が11百万円減少した一方で、退職給付引当金の増加9百万円や長期資産除去債務の増加5百万円などの影響により、前事業年度末に比べ3百万円増加し2億34百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、48億16百万円となりました。これは主に、四半期純利益26百万円の発生などの一方で、前事業年度決算の配当支出29百万円やその他有価証券評価差額金の減少3百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		3,339,995		1,079,998		3,561,448

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,300	24,753	
単元未満株式	普通株式 1,295		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,753	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,698	1,984,077
受取手形及び売掛金	565,002	510,703
有価証券	100,030	-
商品及び製品	1,420,311	1,368,388
その他	56,302	55,056
貸倒引当金	4,167	2,445
流動資産合計	4,169,178	3,915,779
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	570,645	558,217
土地	653,376	653,376
その他（純額）	22,170	19,630
有形固定資産合計	1,246,192	1,231,224
無形固定資産	37,666	25,406
投資その他の資産		
その他	327,504	423,474
貸倒引当金	1,149	-
投資その他の資産合計	326,355	423,474
固定資産合計	1,610,214	1,680,105
資産合計	5,779,393	5,595,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,383	379,766
未払法人税等	27,659	20,638
返品調整引当金	27,576	13,404
賞与引当金	-	10,747
その他	162,412	120,693
流動負債合計	725,031	545,250
固定負債		
退職給付引当金	132,412	142,069
その他	98,778	92,127
固定負債合計	231,190	234,196
負債合計	956,221	779,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	339,641	336,578
自己株式	478,033	478,034
株主資本合計	4,803,055	4,799,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,116	16,446
評価・換算差額等合計	20,116	16,446
純資産合計	4,823,171	4,816,437
負債純資産合計	5,779,393	5,595,885

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,148,232	2,253,182
売上原価	1,163,757	1,223,463
売上総利益	984,475	1,029,719
返品調整引当金戻入額	28,551	27,576
返品調整引当金繰入額	18,890	13,404
差引売上総利益	994,136	1,043,890
販売費及び一般管理費	1,001,107	1,005,739
営業利益又は営業損失()	6,971	38,151
営業外収益		
受取利息	754	987
受取配当金	931	972
為替差益	30	2,452
その他	471	685
営業外収益合計	2,187	5,097
営業外費用		
支払利息	73	-
その他	93	69
営業外費用合計	166	69
経常利益又は経常損失()	4,950	43,179
特別利益		
事業譲渡益	7,700	-
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	7,700	18
特別損失		
固定資産除却損	-	280
特別損失合計	-	280
税引前四半期純利益	2,749	42,916
法人税、住民税及び事業税	10,624	15,679
法人税等調整額	5,425	582
法人税等合計	5,198	16,261
四半期純利益又は四半期純損失()	2,449	26,655

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	54,498千円	56,744千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	720,197	1,403,789	2,123,986	24,246		2,148,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	720,197	1,403,789	2,123,986	24,246		2,148,232
セグメント利益又は損失()	97,148	66,304	163,453	18,087	188,511	6,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 188,511千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	732,525	1,496,486	2,229,012	24,170		2,253,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	732,525	1,496,486	2,229,012	24,170		2,253,182
セグメント利益	110,166	99,110	209,277	18,262	189,388	38,151

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 189,388千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	99銭	10円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,449	26,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,449	26,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 裕太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年10月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年2月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。